令和 6年度　　事務事業評価表（　令和 5年度　の実績評価）

記入年月日					
令和	6	年	4	月	12 日

事務事業名	基金管理事業	事業区分		担当	
		新規/継続	継続	事務事業№	060502001053
政策体系上の位置付け		単独/補助	単独	所属課	020201
政策体系	総合計画の施策名	0605	健全な財政運営の推進		財政課
	政策名	06	みんなで築く自治のまちづくり	課長名	
	施策名	05	健全な財政運営の推進	グループ	財政G
	手段名	02	②財源確保対策の推進	担当者名	

財務会計上の位置付け								事　業　期　間
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計	単年度繰返し　（ 平成17 年度～）
	01	13	02	00	00	00		↳ 期間限定の場合、総投入量を（3）投入量の右側に記入

法令根拠	地方自治法、桜川市財政調整基金の設置・管理及び処分に関する条例ほか

【Do】　1．事務事業の現状把握（その1）

（1）事務事業の概要

手段	①事務事業の概要（事務事業の全体像）	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
	「財政調整基金」…経済状況の変動等による財源不足や災害・大規模事業に対応できる財源を確保するため、基金の適正な管理を行い健全で円滑な財政運営を図る。 「減債基金」…臨時財政対策債や合併特例債による将来の公債費負担を軽減するため、基金の適正な管理を行い健全で円滑な財政運営を図る。 「その他の特定目的基金」…各々の設置及び管理条例により、事業の着実な遂行に寄与するため、基金の適正な管理を行い円滑な財政運営を図る。	①当初予算編成において、財源不足調整のため財政調整基金の繰入を見込む。また、対象事業に対して目的基金を充当する。 ②基金運用から生じた利子の積立をする。 ③年度末に財源不足額を把握して、財政調整基金繰入の有無を判断する。また、特定目的基金の繰入額の把握、必要に応じて積立額を決定する。

（2）事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段　（担当者の活動内容）	④活動指標　（活動量を表す指標）	単位	04年度（実績）	05年度（実績）	06年度（計画）	07年度（目標）	08年度（目標）
基金の執行管理に努め拡充を図る	基金積立額	百万円	1,178.74	1,049.03	536.05	56.00	56.00
	基金処分額	百万円	172.08	1,594.00	1,950.61	836.00	836.00
	基金利子積立額	千円	1,146.91	8,708.00	4,562.00	6,372.00	6,372.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

②対象　（誰、何を対象にしているのか）	⑤対象指標　（対象の大きさを表す指標）	単位	04年度（実績）	05年度（実績）	06年度（計画）	07年度（目標）	08年度（目標）
○財政調整基金 ○減債基金 ○地域づくり推進事業基金ほか特定目的基金11件	財政調整基金残高	百万円	4,352.12	4,356.41	3,728.46	3,724.00	3,724.00
	減債基金残高	百万円	661.44	826.38	808.06	652.00	652.00
	その他基金（一般会計）の残高	百万円	5,238.18	4,532.68	3,768.95	2,836.00	2,836.00

③意図　（この事業によって対象をどう変えるのか）	⑥成果指標　（対象における意図の達成度を表す指標）	単位	04年度（実績）	05年度（実績）	06年度（計画）	07年度（目標）	08年度（目標）
市民一人あたりの基金額や標準財政規模に対する財政調整基金額の割合により健全財政の維持確保に努める	市民一人あたりの貯金の額（基金残高÷人口）	千円	272.27	264.05	226.63	190.53	190.53
	標準財政規模に対する財政調整基金の割合	%	36.84	36.84	31.20	30.50	30.50
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

（3）　投入量（事業費）の推移

投入量			04年度（実績）	05年度（実績）	06年度（計画）	07年度（目標）	08年度（目標）	期間限定総投入量
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0			
	使用料・手数料	千円	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0			
	一般財源	千円	0	0	0			
事業費計（A）		千円	0	0	0			
正規職員従事人数		人	1.00人	1.00人	1.00人			

事業費の内訳

05年度事業費 実績（千円）				06年度事業費 予算（千円）			
		合　計	0			合　計	0

（4）当該年度の実施内容

※年度ごとに事業内容を記入する	06年度の事業内容	07年度の事業内容	08年度の事業内容
	ふるさと納税を推進することで関係基金の積み増しを見込んでいる。 また、大型事業への繰入について、関係基金残高の管理をしていく。	ふるさと納税を推進することで関係基金の積み増しを見込んでいる。 また、大型事業への繰入について、関係基金残高の管理をしていく。	ふるさと納税を推進することで関係基金の積み増しを見込んでいる。 また、大型事業への繰入について、関係基金残高の管理をしていく。

事務事業名	基金管理事業	事務事業№	60502001053	所属課	財政課

（5）この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？　開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？

国、地方ともに、少子高齢化に伴う社会保障関係経費及び扶助費の増加、公債費の累積など今後厳しくなる財政状況に対応するため、適正な基金管理を行う必要がある。

（6）この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？

ふるさと納税など基金の原資が寄附金であるものは、基金に積み立てずに直ぐに活用するようにと監査委員からの指摘を受けている。

【See】　2．評価の部　　＊原則は事前評価。

	評価項目	
現状維持	①政策体系との整合性　（この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？）	
	結びついている	健全な財政運営の推進には、基金管理は欠かせない。
	② 公共関与の妥当性　（なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？）（法定受託事業はその名称）	
	妥当である	条例に基づいて、市が適正な管理を行うべきものである。
有効性	③ 成果の向上余地　（成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？）	
	向上余地がない	基金は市の将来を支える大切な公金であり、損失リスクのない定期預金で運用している。
	④廃止・休止の成果への影響　（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？）	
	影響有	基金の役割を終えた場合はその基金の廃止はあるが、基金の管理は廃止・休止はできない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性　（類似事業や統廃合の可能性がありますか？（市以外の取り組みも含む））	
	（他に手段がある場合）⇨	具体的な手段、事務事業名
	余地がない	類似する事業はない。
効率性	⑥事業費・人件費の削除余地（成果を下げずに事業費を削除できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？）	
	削減余地がない	業務委託等にはなじまず、事業費や人件費の削減の余地はない。
公平性	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地　（事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？）	
	公正・公平である	受益者負担等はない。

【Plan】　3．評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

（1）　1次評価者としての評価結果

①目的妥当性	■	適切	□	見直し余地あり
②有効性	■	適切	□	見直し余地あり
③効率性	■	適切	□	見直し余地あり
④公平性	■	適切	□	見直し余地あり

⇨

（2）　全体総括（振り返り、反省点）

令和５年度決算見込みから、可能な範囲の積立として「財政調整基金基金」に3億5,000万円を積み増した。
また、決算見込みや普通交付税再算定分の一部（臨時財政対策債償還対策費分）をもって「減債基金」に約1億5,500万円積み増した。
ふるさと納税や企業版ふるさと納税による寄附額が増加しているため各種基金は増加傾向にある。

（3）　今後の事業の方向性

□ 終了　■ 継続 → □ 改革改善を行う →
□ 廃止　□ 休止　→ ■ 現状維持

（複数回答可）
□ 目的の再設定　□ 効率性の改善
□ 有効性の改善　□ 公平性の改善
□ 統廃合ができる　□ 連携ができる

（4）改革・改善による期待成果
（終了・廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	╳
	低下		╳	╳

（5）　改革，改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策

（6）事務事業優先度評価結果

成果優先度評価結果	①

【Check】　4．確認及び改革改善に向けての指摘事項

（1）　課長評価

課長確認後の評価

A

A：継続（現状維持）
B：継続（改革改善を行う）
C：終了、廃止、休止
D：2次評価へ提出

（2）　部長確認及び評価　（課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合）

確認欄